

# 中小企業景気動向調査結果

(2019年7月～9月期)

上毛町商工会

このレポートは、福岡ひびき信用金庫が四半期ごとに発表する「ひびしん 中小企業景気動向調査結果」を上毛町商工会が簡易に取りまとめたものです。

## 調査対象企業

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計	回答率%
調査対象企業数	63	35	55	36	46	30	265	99.2
回答企業	63	35	55	34	46	30	263	

## 景況天気図

・前期：2019年4～6月期 ・今期：2019年7～9月期 ・見通し：2019年10～12月期

良い ← → 悪い

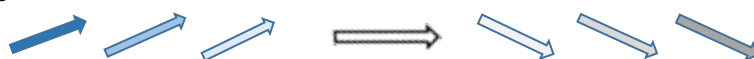
	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
前期							
今期							
見通し							

(この天気図は調査結果から総合的に判断して作成しました)

## 業種別業況(今期と前期の比較)

	総合	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
業況							
売上額							
収益							
雇用							

良くなっている



悪くなっている

総合：4項目すべて改善。人手不足感は続いているものの若干解消。  
 製造業：業況は好調感が回復。人手不足感はやや改善するも厳しさは続く。  
 卸売業：売上額は改善するも収益は横ばい。人手不足感はやや改善。  
 小売業：売上額、収益ともに厳しさ続く。人手不足感は改善するも厳しさ続く。  
 サービス業：業況は好転。売上額、収益ともに改善。人手不足感もやや改善。  
 建設業：業況はほぼ横ばい。売上額、収益はやや悪化。雇用面の厳しさ増す。  
 不動産業：業況はほぼ横ばい。売上額、収益は改善。人手不足感はやや悪化。

## 地域別天気図

＜信金中央金庫「中小企業景況レポート 2019.7～9月期」を転用＞

【地域別天気図(今期分)】

地域	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
業種名											
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

## 特別調査＜消費税率引上げの影響と対応について＞

Q 1 : 今年 (2019年) 10月からの消費税率引上げ (8%→10%) について、貴社では、販売価格にどの程度反映 (転嫁) できると考えていますか。

回答 : 一部の反映 (転嫁) にとどまる (40.3%) わからない (30.0%) 全て反映 (転嫁) できる (24.8%) まったく反映 (転嫁) できない (4.0%)

Q 2 : 今年 (2019年) 10月からの消費税率引上げ (8%→10%) は、当面の貴社の売上げに対し、どのような影響を与えると見込まれますか。

回答 : どちらともいえない (42.8%) わからない (22.0%) 影響はない・変わらない (18.4%) 今年12月末頃まで減少する (6.5%) 来年3月末頃まで減少する (6.2%) 今年10月末頃まで減少する (1.4%) 来年7月以降も減少する (0.8%) 来年6月末頃まで減少する (0.5%) むしろ増加する (0.5%)

Q 3 : 今年 (2019年) 10月からの消費税率引上げ (8%→10%) 後の収益を確保するために、貴社ではどのような対策を考えていますか。

回答 : これまでと変わらない (32.4%) いっそう経費の節減に努める (26.3%) 販売価格を個別品目・区分ごとに見直す (24.6%) 仕入価格の上昇を抑える (17.3%) 販売価格を全面的に引き上げる (14.1%) 現状の業容を拡大する (8.8%) 新しい仕入先を検討する (4.1%) 駆け込み需要の平準化に努める (2.8%) 新事業・分野への進出を検討する (1.9%)

Q 4 : 貴社は、今回導入される予定の軽減税率制度について、レジの改修や帳簿、請求書、価格表示変更などの何らかの対応をとっていますか。

回答 : 自社とは関係がない (31.4%) 対応はほぼ完了した (22.9%) 対応すべきだができていない (20.6%) そもそも自社と関係があるかわからない (14.7%) 対応は完了した (6.3%) 対応を始めたが間に合わない (3.2%)

Q 5 : 消費増税など経済環境が大きく変化している中で、貴社では、今春、賃金を引き上げましたか。

回答 : 引き上げた場合の理由→従業員の処遇改善 (11.4%) 自社の業績改善を反映 (3.8%) 人手不足を背景とした賃金上昇 (3.2%) アベノミクスの流れを踏襲 (0.3%) その他 (0.3%) 引き上げていない場合の理由→当面のところは様子を見ている (62.8%) 自社の業績低迷 (7.4%) 景気見通しが不透明 (6.3%) 諸経費増で支払余力なし (3.5%) その他 (0.0%)

「ひびしん 中小企業景気動向調査結果」より、抜粋しました。